

次に、わたしたちの町の財政状況についてお知らせします。

地方公共団体の財政状況を判断するものとして、財政指標（下表参照）があります。この財政指標をみると、本町の財政状況は県内でも比較的上位にあるといえます。

しかし、国の政策により、本町の収入の約4割を占める地方交付税や補助金が今後削減されることが予想され、大幅な景気回復が望めない現在、本町の収入が増えることは予想しづらい状況です。

このような状況は、全国どこの地方自治体も同じような状況で、本町に限ったものではありませんが、今後、限られた財源で、健全な財政運営を維持しながら、住民サービスの低下を招かないようにしていくためには、思い切った行財政改革を行う必要があります。

* 財政指標（H14年度決算統計調査より）

＜鹿児島県内には、14市、73町、9村の、計96市町村があります。＞

	大崎町	県内の市町村平均	県内の町村平均	県全体 (県内96市町村の中で)	町村全体 (県内82町村の中で)	郡内8町の中で
財政力指数	0.28	0.25	0.22	31位	19位	2位
公債費比率	14.4	16.9	16.9	21位	17位	3位
経常収支比率	83.6	90.8	90.5	6位	4位	1位

■ 財政力指数……財政力の強弱を示す指数で、指数が大きいほど良いといわれています。

■ 公債費比率……通常この比率が20%を超えると危険ラインとされています。

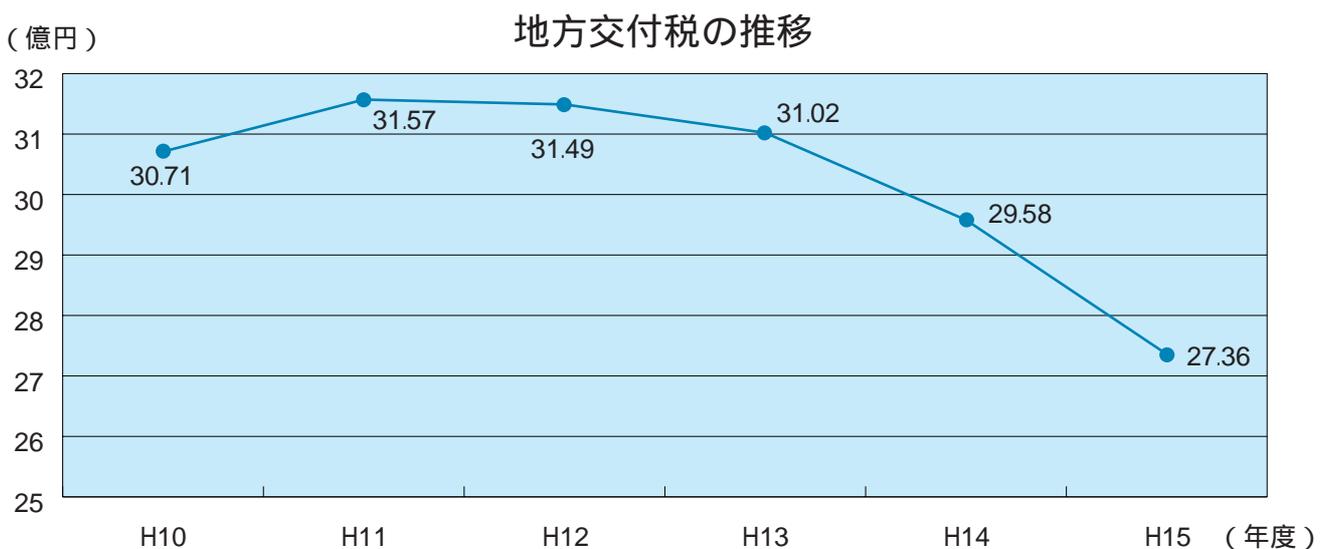
■ 経常収支比率……財政構造の弾力性を測定する比率で、比率が高ければ高いほど弾力性を失いつつあるといえますので、この比率が低い方が好ましいとされています。

■ 町債（借金）残高は、平成15年度末で約82億8千8百万円で、これを町民1人当たり（平成16年3月31日現在で16,133人）で計算すると、約51万3千7百30円になります。

しかし、この借金の内およそ半額については国が負担する制度になっているため、実質的な借金額は（町債残高も1人当りの額も）これらの額の約半分ということになります。

■ 基金（貯金）残高は、平成15年度末で約28億8千6百万円で、これを町民1人当たり（平成16年3月31日現在で16,133人）で計算すると、約17万8千8百90円になります。

* 大崎町に交付された地方交付税の状況は下表のとおりです。（平成10年度～平成15年度の実績）



■ 地方交付税とは…

本来、役場等が行う仕事に必要なお金は、それぞれの地方公共団体（都道府県や市区町村）が、住民のみなさんに納めていただいた税金でまかなうのが理想ですが、税金には地域的な不均衡（一般的には、都市部は税収が多く、地方は税収が低い）があり、多くの地方公共団体で必要な税収を確保できないのが現状です。そこで、どの地域に住んでいても、一定の行政サービスを提供できるように保障される財源を地方交付税といいます。